

「行動療法研究」編集規程（2016年10月8日改定）

第1条 一般社団法人日本認知・行動療法学会（以下、本学会という。）の機関誌「行動療法研究」（以下、本誌という。）の編集は、本規程の定めるところによる。

第2条 本誌は1年1巻とし、当分の間3回に分けて発行する。

第3条 本誌は本学会会員の認知・行動療法に関する未公開論文の発表にあてる。

第4条 本誌への投稿は第2著者までは本学会会員でなければならない。ただし、別に定める編集委員会により依頼された論文はこの限りではない。

第5条 本誌は本学会会員に無料で配布する。

第6条 本誌への投稿論文は、原著、資料、展望、実践研究、編集委員会への手紙の5つのカテゴリとする。

- (1) 原著論文は、単一例もしくは複数例を対象としたものも含めて、独創性のある実証的、または理論的な論文とする。
- (2) 資料論文は、内外諸研究の追試的検討、データベースの作成、装置の開発等資料として価値のある研究、新しい治療の試み、あるいは、分析方法の提案などを報告する論文とする。
- (3) 展望論文は、重要な課題についての内外諸問題を広く検討し、独自の観点から総合的に概観する論文とする。展望論文は、編集委員会から会員に執筆を依頼することができる。
- (4) 実践研究論文は、医療、教育、福祉などの実践を通しての研究論文で、実践上の問題究明、解決をめざした論文とする。独創性・理論性は厳しく問わないことにする。
- (5) 編集委員会への手紙は、本誌の内容に対する認知・行動療法学会会員の意見とする。

第7条 本誌に会務報告の欄を設ける。

第8条 原稿に記述された内容は、一般的な臨床・研究に関する法令や倫理規定に従っていないなければならない。

第9条 原稿に執筆者以外が著作権を保持する著作物の相当な部分（評価尺度全体など）の引用や翻訳が含まれる場合は、その著者および著作権者から許諾を得たことを示す書類（電子メールも可）のコピーを添えて投稿するものとする。

第10条 投稿に際しては、所定の投稿承諾書を原稿に添付するものとする。

第11条 本誌への投稿論文は編集委員会によって審査され、その掲載の可否が決定される。

第12条 投稿論文の原稿は、執筆要領に準拠したものに限る。

第13条 本誌に掲載される論文の印刷に要する費用は本学会の負担とする。ただし、印刷に関し特に費用を要するものについては、執筆者の負担とすることができる。

第14条 執筆者には、本誌に掲載された論文の電子ファイルを無料で提供する。別刷は執筆者の希望により30部を無料で贈呈し、これを超える部数については執筆者の負担で作成することができる。

第15条 本誌に掲載された論文の著作権は本学会に帰属し、無断での複製、転載を禁ずる。

第16条 本誌の編集業務に関する諸連絡は、当分の間、〒169-0075 東京都新宿区高田馬場4-4-19 (株)国際文献社内「行動療法研究」編集部（電話 03(5389)6492, FAX 03(3368)2830, e-mail: jibt-edit@bunken.co.jp）宛とする。

第17条 本規程の改正は、理事会の承認を得るものとする。

附 則

1 本規程は、2014年4月1日より施行する。

1. 本誌に掲載される論文は、原則として本学会会員により執筆された認知・行動療法に関する未公開論文とする。
2. 本誌への投稿論文は編集委員会によって審査され、その掲載の可否が決定される。
3. 本誌への投稿論文は、原著、資料、展望、実践研究、編集委員会への手紙の5つのカテゴリとする。
4. 原著論文は、単一例もしくは複数例を対象としたものも含めて、独創性のある実証的、または理論的な論文とする。
5. 資料論文は、内外諸研究の追試的検討、データベースの作成、装置の開発等資料として価値のある研究、新しい治療の試み、あるいは、分析方法の提案などを報告する論文とする。
6. 展望論文は、重要な課題についての内外諸研究を広く検討し、独自の観点から総合的に概観する論文とする。
7. 実践研究論文は、医療、教育、福祉などの実践を通しての研究論文で、実践上の問題究明、解決をめざした論文とする。独創性・理論性は厳しく問わないことにする。
8. 編集委員会への手紙は、本誌の内容に対する意見とする。掲載された論文に対する意見の場合は、原則として刊行後一年以内の論文に限る。意見の対象となった論文などの著者に対して、編集委員会から返事の投稿を依頼することができる。
9. 原稿に記述された内容は、一般的な臨床・研究に関する法令や倫理規定に従っていないなければならない。
10. 原稿に、執筆者以外が著作権を保持する著作物の相当な部分（評価尺度全体など）の引用や翻訳が含まれる場合は、その著者および著作権者から許諾を得たことを示す書類（電子メールも可）のコピーを添えて投稿するものとする。
11. 投稿論文の枚数は、いずれのカテゴリにあっても、32字×25行で20枚以内かつ16,000字以内（要約、英文要約、図表、文献、脚注等すべてを含む）とする。ただし、編集委員会への手紙とそれに対する返事は4枚以内とする。規定枚数・字数を超過している原稿は、審査の対象とならない。
12. 原稿は原則としてオンライン投稿システムによるものとする。システムは以下のURLにある。https://bunken.org/jabt_journal/journal/applicant/login_1.html
13. 投稿論文は英文で作成することができる。原稿の枚数は、A4判ダブルスペースで20枚以内（サマリー、邦文要約、図表、文献、脚注等すべてを含む）とする。
14. 投稿に際しては、共著者全員がその論文内容に責任を有することを明示し、署名した「投稿承諾書」を原稿に添付するものとする。
15. 論文表題、筆者名、所属機関名、ならびにそれらの英訳を表紙として別紙に記述する。
16. 投稿者は投稿論文の表紙に投稿論文のカテゴリ名を明記する。
17. 編集委員会への手紙を除き、いずれの論文カテゴリにあっても、400字以内の日本語要約、および5語以内の日本語キーワードをつけるものとする。
18. 編集委員会への手紙を除き、いずれの論文カテゴリにあっても、200語以内の英文要約、および5語以内の英文キーワードをつけるものとする。なお、英文は国内外のデータベースに登録されるので、英語論文の専門家による校閲を受けておくこと。
19. 編集委員会への手紙を除き、いずれの論文カテゴリにあっても、論文表題を簡潔にまとめた25字以内のヘッダーを投稿論文の表紙に明記すること。
[例] 相川・土屋・原田他：緑内障患者の心身医学的特徴

- 松岡・野呂・小林：自閉症における道具に対する要求言語行動の形成
20. 図表は、日本語のほうが適切と思われるものを除き原則的に英文とする。
- (1) 図表は、日本心理学会の執筆・投稿規定 (<http://www.psych.or.jp/publication/inst.html>)などを参考にして作成する。
21. 文献の引用は必要最小限とし、その記載の方法は以下の要領に従うものとする。
- (1) 文献を本文中に引用する際は、筆者の姓、出版年を明記する。同姓のために混同のおそれがある場合には、日本語では名を、欧語ではイニシャルを添える。
- (2) 2名の筆者の場合は、引用のたびに両筆者の姓を書く。3名以上であれば、第1筆者の姓を書き、の筆者は「ら」と略す。欧語の場合は、“et al.”と略す。同じ第1筆者が同一年に発表した文献を省略する場合は、区別できるまで第2筆者以下の姓を書く。
- (3) 日本語の場合、姓の区切りには「・」(中黒)を用いる。
22. 引用文献リストの作成は、以下の要領に従うものとする。
- (1) 引用文献は本文の後に、「引用文献」として、筆頭著者の姓のアルファベット順に並べる。同姓の者が複数いる場合は、名のアルファベット順にする。
- (2) 同じ筆頭著者の複数の論文を引用する場合は、単著を先にし、共著は第2著者以下の姓のアルファベット順にする。
- (3) 同一著者の単著、あるいは同一配列の共著が複数ある場合は、刊行年次順とする。
- (4) 文献記述の書式は次のとおりである。なお、筆者名はすべてを書き、雑誌名は略さない。欧語書籍では出版地を書く。
- i. 雑誌論文では、筆者名 刊行西暦年 論文題目 雑誌名、巻数(必要であれば号数)、最初のページ-最後のページ を記す。
- (例) Beck, J. G., Stanley, M. A., Averill, P. M., & Baldwin, L. E. 1992 Attention and memory for threat in panic disorder. *Behaviour Research and Therapy*, 30, 619-629.
- 免田 賢・伊藤啓介・大隈紘子・中野俊明・陣内咲子・温泉美雪・福田恭介・山上敏子 1995 精神遅滞児の親訓練プログラムの開発とその効果に関する研究 行動療法研究, 21, 25-38.
- ii. 書籍では、著者名 刊行西暦年 書籍名(欧語書籍では出版地) 出版社 を記す。
- (例) Schoroeder, S. R. (Ed.) 1990 *Ecobehavioral analysis and developmental disabilities: The twenty first century*. New York: Springer-Verlag.
- 内山喜久雄 1988 講座サイコセラピー 第2巻 行動療法 日本文化科学社
- iii. 書籍の特定の章では、筆者名 刊行西暦年 論文名 編著者名 書籍名(欧語書籍では出版地) 出版社 Pp. 最初のページ-最後のページ を記す。
- (例) 上里一郎・根建金男 1983 わが国における行動療法研究 上里一郎(編著) 行動療法—現状と課題— 福村出版 Pp. 175-200.
- Kanfer, F. H. & Saslow, G. 1969 Behavioral diagnosis. In C. M. Franks (Ed.) *Behavior therapy: Appraisal and status*. New York: McGraw-Hill. Pp. 417-444.
- iv. 翻訳書では、著者名 訳者名 訳書刊行西暦年 書籍名 訳書出版社(括弧内に書籍の原記に従い原書籍の情報を記載する)
- (例) バウアー, G. H. & ヒルガード, E. R. 梅本堯夫(監訳) 1988 学習の理論 第5版(上) 培風館 (Bower, G. H. & Hilgard, E. R. 1981 *Theories of learning*. 5th ed. Englewood Cliffs, N. J.: Prentice-Hall)

- v. 翻訳書の特定の章では、著者名 訳者名
訳書刊行西暦年 論文名 編著者名 監
訳者名 書籍名 出版社名 Pp. 最初の
ページ-最後のページ (括弧内に書籍の
原記に従い原書籍の情報を記載する)
- (例) シュライブマン, R., ケーゲル, R. L.,
ミルズ, D. L., & パーク, J. C. 中村
忠雄(訳) 1987 親-子関係の調整
ショプラー, E. & メジボフ, G. B. (編
著) 田川元康(監訳) 自閉症児と家
族 黎明書房 Pp. 235-254 (In E.
Schopler & G. B. Mesibov (Eds.)
1984 *The effects of autism on the
family*. New York: Plenum Press)
23. 脚注は必要最小限にとどめ、記載する場
合には、本文の該当欄に右肩付きで^{注1)}等と記
載し、脚注そのものは別紙に記載する。なお、
脚注も執筆枚数に含むものとする。
24. 略語は原則として一般的に利用されてい
るものに限り、論文中で特有の略語を用いる場
合には、初出の箇所にそのフルネームと略語
を記載する。
25. 図表の挿入箇所は、原稿本文右の空欄に指
定すること。
26. 校正は、初校を著者、再校以降は編集委員
会で行う。
27. 本誌に掲載された論文の原稿等は返却しな
い。